

(目的)

第1条 発注者は、照明 LED 化更新業務（その2）（以下「業務」という。）の処理を受注者に委託する。

第2条 受注者は、業務実施後、記録をし、発注者に対して業務完了届及びその他必要な書類を提出し承認を受けなければならない。

(経費の負担等)

第3条 業務に必要な機械、器具、制服等の負担は、受注者の負担とする。

第4条 従事者控室の使用について、社会通念上の範囲内での使用とし、使用に必要な費用は受注者の負担とする。

第5条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(臨機の措置)

第6条 業務上、緊急の措置を要するものと認められる時は、発注者は、受注者に対して所要の臨機の措置をとることを求めることができる。この場合において、受注者は、そのとった措置について遅滞なく発注者に報告しなければならない。

2 前項の規定による措置を要した経費のうち、当初の契約金額に含めることが不適当と認められる部分の経費については、発注者、受注者協議するものとする。

(業務完了報告及び検査)

第7条 受注者は、業務が完了したときは、業務完了届、その他必要な書類を遅滞なく発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の業務完了届を受理したときは、その日から10日以内に業務について、検査を行わなければならない。

3 受注者は、前項の検査の結果、不合格となり、業務について発注者に補正を命じられたときは、遅滞なく補正を行ない、再検査を受けなければならない。

4 受注者は、検査に合格したときは、発注者の定める手続きに従って契約金額の支払いを請求できる。

(秘密の保持)

第8条 受注者は、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第9条 受注者は、この契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(一括再委託の禁止)

第10条 受注者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託させることができない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りではない。

(違約金の徴収)

第11条 受注者の責に帰すべき理由により、履行期限までに業務を完了することができない場合において、履行期限後相当の期間内に業務が完了する見込みがあると認められるときは、発注者は、受注者から違約金を徴収して、履行期限を延長することができる。

2 前項の違約金は、契約金額につき、業務の延長日数に応じ、年2.5%の割合で算出した額とする。

(発注者の催告による解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に、発注者に納付しなければならない。

3 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第12条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約の業務を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
- (6) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立の時又はそれらの申立を受けたとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第13条 第12条各号又は12条の2各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第12条又は12条の2の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第15条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体

をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第15条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(損害賠償)

第16条 受注者は、業務の実施及びその結果が不完全なことにより、発注者又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が受注者の責に帰することができない理由により生じたときは、この限りでない。

(疑義等の決定)

第17条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義を生じた場合は、そのつど発注者、受注者協議の上決定する。